解説記事

社会調査における個人情報保護の課題と新たなデータ収集法

Challenges in Personal Information Protection and New Methods of Data Collection in Social Surveys

村中 亮夫・埴淵 知哉・竹森 雅泰

MURANAKA Akio, HANIBUCHI Tomoya and TAKEMORI Masahiro

(2014年6月17日受付 2014年8月4日受理)

近年、社会調査における個人情報の保護に対する関心が高まっている。本稿では、日本における近年の社会調査環境の変化によってもたらされた個人情報保護の課題と新たなデータ収集法について解説することを目的とする。具体的には、①社会調査データを収集・管理するにあたって考慮すべき住民基本台帳法や公職選挙法のような法制度の変化や調査倫理、②個人情報そのものを取り扱うことなく調査データを収集できるインターネット調査データや公開データの仕組みのようなデータ収集法の活用可能性に着目した。

In recent years, the need for personal information protection in social surveys has been gaining attention in Japan. This paper summarizes the challenges in personal information protection and new methods of data collection in social surveys brought about by recent changes in the exploratory environment of social surveys in Japan. We focus on 1) changes in legal systems (e.g., the Basic Resident Registration Act, Public Offices Election Act) as well as ethics in social research in terms of the collection/management of research data; and 2) the potential of data collection methods, such as survey responses available on the Internet or systems that allow users to access archived data for secondary analysis, to reduce the risk of compromising individuals' personal information.

キーワード: 社会調査, 個人情報, 住民基本台帳, 選挙人名簿, 調査倫理, ウェブ調査, 公開データ

Key words: social survey, personal information, Basic Resident Register, Voters' Registration List, ethics in social research, web surveys, social survey data for public usage

Ⅰ はじめに

一般に「アンケート調査」と呼ばれることも多い統計的社会調査（以下、社会調査）は、地理学における量的な分析データを収集するための最も基本的な方法の一つである。社会調査は、調査対象者に対する直接的な質問を通して、人びとの意識や行動に関するデータを収集する方法として用いられ、地理学の方法論を紹介する教科書においても継続的に紹介されてきた（戸所 1989, McLafferty 2003, 野間ほか 2012）。

ところが、近年、政府の世論調査をはじめとする社会調査の回収率が低下している（保田ほか 2008）。この背景には、調査対象者との接触が難しい集合住宅の増加と同時に、2005年の「個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法）」の施行や、政府・自治体が実施する社会調査の調査員をかたる偽調査員による調査票・現金の搾取事件の発生を原因とする、国

民の社会調査に対する警戒感の高まりがある¹⁾。その結果、国勢調査における訪問面接調査には限界があるとの指摘や²⁾、日本の社会調査は終焉したとの声（鈴木 2007）さえも聞かれるようになった。とくに、このように社会調査環境が変化する中、政府・自治体・民間が実施する世論調査においては、従来型の訪問面接調査の地位が相対的に低下している（林 2010）。

このような変化の一方で、2000年前後からは、インターネット人口の増加とインターネットの普及率の高まりにともない、新たなデータ収集法として、マーケティングを中心に電子メールやWebサイトを活用したインターネット調査の市場規模も拡大している（長崎 2008）。また、国勢調査をはじめとする公的統計の匿名化個票データの提供や、大規模な社会調査データのアーカイブと公開が進んだことで、個票データの二次的な利用機会も徐々に増えてきた。調査環境の大きな変化を経て、社会調査データの収集および管

理は新しい段階を迎えつつあるといえよう。

本稿では、個人情報の保護に社会的な関心が集まり社会調査環境が変化する中で、①社会調査で配慮すべき法制度の変化・調査倫理と、とりわけ社会調査データの収集時においてこれまで必要不可欠だった標本抽出台帳をめぐる概況、②必ずしも個人情報の利用を伴わない新たなデータ収集法と考えられるインターネット調査、および、社会調査の公開データの活用可能性について紹介・解説することを目的とする。これらの問題は、ともすれば個人情報の一部にもなり得る地理的属性（e.g. 居住地、通勤通学先）に関心を持つ地理学者にとって、留意しておくべき重要な事項である。

II データの収集・管理と個人情報の保護

1. 個人情報の保護に関する法制度と社会調査の倫理規程

2005年の個人情報保護法の施行以降、社会調査の実施環境が悪化してきたとされるが、大学や研究者が学術研究目的で個人情報を利用する場合には、憲法23条によって基本的人権として保障されている学問の自由に配慮して、個人情報保護法4章の規定、すなわち同法15条～49条に定める「個人情報取扱事業者の義務等」の規定は適用されない（個人情報保護法50条1項3号）（付録1）。したがって、この間の調査環境の悪化は、個人情報保護法による直接的な制約というよりは、むしろ社会調査に対する不信感の高まりや個人情報保護法の詳しい内容の周知不足によるところも大きい。2005年にNHKによって実施された世論調査では、調査の協力に対する依頼状の発送の後、標本抽出の際に「住民基本台帳を見ても良いのか」、「世論調査の内容は個人情報保護法に抵触しないのか」のような問合せが寄せられたという（小野寺2007）。

この問題に対して、まずは研究者に対する調査を取り巻く環境の変化や、個人情報保護をはじめとする調査倫理に関する教育が求められる。さらに、調査対象者に対しては、学術研究を目的とした社会調査が個人情報保護法の「個人情報取扱事業者の義務等」の制約を受けない旨と同時に、社会調査の目的や調査結果の社会的意義、標本抽出方法の合法性、個人情報の管理方法などを、わかりやすく伝える必要がある。とりわ

け個人情報の管理については、社会調査により収集したデータの適切な管理を通して、社会的な信頼を維持・向上させる地道な取り組みが最重要課題である。この点に関しては、個人情報保護法50条3項において、大学や研究者についても、「個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよう努めなければならない」とされている（付録1）。

このような努力義務規定を受けて、調査研究で社会調査に携わる者を主要な構成員とする一般社団法人社会調査協会（以下、社会調査協会；旧、社会調査士資格認定機構）は、2009年5月16日に「社会調査協会倫理規程」を制定・施行した。そこでは、協会の会員が社会調査に携わる際に順守すべき規程が定められ、調査を通して得られたデータの管理に関しても適正な管理が求められている（社会調査協会倫理規程8条～9条）（付録2）。また、2011年11月12日には、人文地理学会が「人文地理学会倫理綱領」を制定・施行した。そこでも収集されたデータの適正な管理に関する記載がなされ（人文地理学会倫理綱領5条）（付録3）、人文地理学会の会員に対して入手されたデータの厳重な管理が求められることとなった。

以上のような倫理規程の制定・施行とともに、2003年度に開始された社会調査協会の社会調査士制度や、2010年度に開始された公益社団法人日本地理学会（以下、日本地理学会）の地域調査士制度など、社会調査に関わる学協会では、それぞれの専門的な学問領域を基盤とした調査者育成の仕組みが創られた。これらの制度では、学部／大学院教育における所定の単位を取得することで、社会調査士／専門社会調査士ないしは、地域調査士／専門地域調査士の資格が得られる。資格取得の過程では、それぞれ調査倫理ないしは、個人情報保護について学ぶ機会が用意されている。また、学協会だけでなく各大学で制定された研究倫理に関する規程の順守や、近年では、文部科学省科学研究費補助事業への申請時に個人情報の取り扱いに関する記述が求められる（「人権の保護及び法令等の遵守への対応」欄）など、個人情報保護をはじめとする研究倫理の問題に取り組む必要性が高まっている。

以上のような各学協会・大学が定める倫理規定には、現状では厳格な罰則規定は見受けられない。しか

し、生物医学系の学術雑誌では、倫理審査を通過した研究でなければ原則として論文を受け付けないところもあり、倫理審査が事実上の義務となりつつある。社会調査と生物医学系の研究とを同列に議論することは難しいものの、実際に、社会調査についても倫理審査の適用をめぐる議論がなされている（田代2014）。いずれにしても、社会調査の社会的な信頼を維持・向上させるためには、地理学においても調査倫理に関する議論と、研究者の高い倫理感の醸成を図る体系的な調査教育が必要となろう。

2. 住民基本台帳と選挙人名簿の閲覧

以上、前節では、社会調査を取り巻く環境の全体的な変化と、個人情報保護をめぐる学協会の対応を見た。本節では、社会調査の過程で最も重要な作業と言っても過言ではない標本抽出作業に着目し、その際、しばしば標本抽出台帳として使われてきた「住民基本台帳の一部の写し（以下、住民基本台帳）」および「選挙人名簿抄本（以下、選挙人名簿）」の利用が個人情報保護をめぐる法制度の変化によりどのような影響を受けたのかについて検討する。

社会調査は調査対象を母集団全体とするか否かによって悉皆調査（全数調査）と標本調査に分けられるが、量的分析を意図した多くの社会調査では母集団の規模が大きくなることからしばしば標本調査が用いられる。そこでは、標本を抽出する枠となる標本抽出台帳を用いて、母集団からその縮図となる標本が抽出される。社会調査では世帯主または20歳以上の成人を調査対象者とすることが多いことから、これまで標本抽出台帳としては住民基本台帳ないしは選挙人名簿から閲覧用に出力されたものが利用されてきた（森岡2007: 122-128）。

しかし、個人情報保護法の施行や営利目的での住民基本台帳の閲覧に対する社会的批判の高まり、名古屋市における住民基本台帳閲覧者による少女暴行事件の発生³⁾を受けて、2006年に住民基本台帳法および公職選挙法が改正され、住民基本台帳／選挙人名簿の閲覧が大きく制限されることとなった（福浦2006、湯淺2007、長谷川2008）。

まず、住民基本台帳の閲覧については、改正前住民基本台帳法11条において何人でも閲覧を請求できる

とされ原則公開されていたが、改正後は同法11条および新設された11条の2において「国・地方自治体」（11条）および「個人・法人」（11条の2）それぞれについて閲覧できる場合に関する細かな規定が設けられ、原則非公開とされた（市町村自治研究会2007）。大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者（以下「大学や研究者」）が学術研究を目的とした社会調査を実施する場合には、同法11条の2の1項1号に基づき閲覧を請求することになる（付録4）。同号は、「統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究のうち、総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いと認められるものの実施」と規定するが、公益性の判断基準は総務省告示「住民基本台帳の一部の写しの閲覧についての公益性の判断に関する基準」（2006年9月15日総務省告示495号）の2項において示されており（付録5）、「調査結果又はそれに基づく研究が学会等を通じて公表されることによりその成果が社会に還元されること」が求められている。

次に、選挙人名簿の閲覧については、改正前公職選挙法29条2項において「市町村の選挙管理委員会は、選挙の期日の公示又は告示の日から選挙の期日後5日に当たる日までの間を除き、選挙人名簿の抄本を閲覧に供し、その他適当な便宜を供与しなければならない」とあるように、閲覧に関する特段の規定は設けられていなかった。しかし、改正後は同法28条の3（付録6）に新たに閲覧の規定が設けられ、「統計調査、世論調査、学術研究その他調査研究で公益性が高いと認められるもののうち政治又は選挙に関するものを実施するために」行う調査に制限されることになった。このように、選挙人名簿の閲覧については、公益性の高さに加えて、調査の内容が政治または選挙に関するものであることが必要となり、政治または選挙以外の調査研究では選挙人名簿を利用することはできなくなった。

以上のように、大学や研究者が調査研究を目的とする場合であっても、所定の要件を充たせば住民基本台帳／選挙人名簿の閲覧は法的に認められている。しかし、社会調査の実施を目的に正式な閲覧申請により手続きを進めようとしても住民からの苦情の可能性を理由に自治体から閲覧を断られるケース（安藤2006）

もあるという。また、住民基本台帳中の個人名簿の並びを、世帯を特定しにくくするために50音順や生年月日順に並べ変えたり、そもそもの閲覧をしにくくするために閲覧手数料を値上げした事例も報告されている⁴⁾。

2006年の法律改正による住民基本台帳／選挙人名簿の閲覧規程の改定によって、選挙人名簿と比較して、政治や選挙以外の調査の際にも標本抽出台帳として利用できる住民基本台帳の利用価値は相対的に高まった。しかし、上記のような名簿順の修正や閲覧料金の値上げのような対応の増加は、単に、閲覧にかかる時間的・経済的な費用が高まることに留まらない。実際の標本抽出の方法では、母集団の規模が大きい場合でも標本抽出が比較的容易な多段抽出法（林2002: 33-35）が多く用いられることに鑑みると、住所別の名簿の並びを生年月日等の順番へ変更することは、多段抽出における市区町村・町丁目字等の抽出をきわめて困難なもの（調査デザインによっては不可能）としているに等しい。

住民基本台帳の代わりに、標本抽出台帳としての電話帳の利用可能性も考えられるが、スマートフォンや携帯電話等の移動通信、またはIP電話の加入契約数が増える反面、固定電話加入契約数が減少傾向にあり（総務省2013: 353-354）、電話帳への氏名・住所・電話番号の掲載率が低下している中であって、標本抽出台帳としての電話帳の利用価値は低下している。今後は、住宅地図に基づいて番号の付与された各住宅から系統的に標本を抽出する地域抽出法area samplingや（森岡2007: 128-129）、郵便番号区単位での調査票の全戸配布ができる配達地域指定郵便⁵⁾の配達箇所数に基づく調査票配布地域の抽出のような、個人をベースとした標本抽出台帳を必要としない標本抽出の重要性が増すかも知れない。ただし、これらの方法による回収標本の代表性については不明な点も多く、人口学的属性の差を慎重に検討していく必要がある。

III 社会調査データの新たな収集方法

本章では、個人情報の保護に対する社会的な関心の高まりとともに社会調査環境が変化する中、新たなデータ収集方法として注目されるインターネット調査

と、二次分析が可能な一般公開データの利用について見てみたい。これらの方法を活用してデータを収集・分析する過程では、個々の研究者が対象者の個人情報を取り扱うことは基本的に必要ない。したがって、個人情報の管理にかかわるリスクを大幅に減らすことが可能になる。これらの方法は、研究者自身が実施する従来型の社会調査（訪問面接法や郵送法など）に比べて、調査費用の安さやデータ収集の迅速性・利便性に利点が認められやすいものの、個人情報保護の観点からも注目すべき方法と考えられる。

1. インターネット調査

従来型の質問紙を用いた社会調査と同様、インターネット調査においても、回答者に地理的属性を回答してもらったり、調査対象を地理的に絞り込んだりすることによって、地理的に意味のあるデータを収集できる。インターネット調査は電子メールやWebサイトを利用してデータを収集する電子的調査情報収集法CASIC: computer-assisted survey information collectionの一つである。このCASICには、調査対象をコンピュータで無作為に発生させた電話番号に基づいて決めるRDD: random digit dialing法や、調査票の電子ファイルをフロッピーディスクに入れて郵送でやり取りするディスク・バイ・メールdisc by mail方式などが含まれる（大隅2002、グローヴスほか2011、社会調査協会2014）。Webサイトに調査票を掲示し回答者に記入してもらうWeb調査は電子メールで調査票をやり取りする電子メール調査の発展形として位置づけられ（グローヴスほか2011: 149-150）、インターネット調査の中でも現在の主要なデータ収集法として位置付けられる。

大隅（2002）では、Web調査は調査対象者を捕捉する方法に基づき、①インターネット上で調査への参加者を募集して登録者リスト（リソース）を作成し、リスト中のすべての登録者に継続的なパネル調査を実施する「パネル型」、②インターネット上で調査への参加者を募集して登録者リストを作成し、リストの中から標本を抽出する「リソース型」、③登録者リストを作成することなくインターネット上でバナー広告等を用いて調査票を直接公開して回答を得る「オープン型」の3つに大別されている。さらに②のリソース型

は、(a) リストへの登録者に対してバナー広告等を用いて調査票を直接公開して回答を得る「リソース内オープン方式」、(b) 登録者リストの中から特定の属性の者を標本抽出する「属性絞り込み方式」、(c) 登録者リストの中から標本を無作為抽出する「リソース内サンプリング方式」に分けられ、一般的には「リソース内オープン方式」ないしは「属性絞り込み方式」が採用されていることが多いという（大隅2002）。

以上のようなWeb調査は、インターネット環境の向上を背景に、大量のデータを安く・速く入手することを実現し、マーケティングや報道の分野で急速に普及していった（長崎2008）。また、居住地に関する設問を設けたり、リソースの地理的属性を用いて対象者を絞り込むことで、地理学的な調査デザインを考えることも可能である⁶⁾。たとえば村中・中谷（2012）では、リソースの居住地情報に基づき、属性絞り込み方式のWeb調査が実施された。しかし、Web調査ではしばしば登録リストの中から標本を抽出するリソース型が用いられ（酒井・酒井2007: 36-37）、インターネットを利用しない者や調査に対して関心のない者はそもそも標本抽出の対象とならない。つまり、Web調査で得られた標本は一般的な住民・国民の縮図・代表とはなり得ない。そのため、マーケティングリサーチ（上田2008）や保健医療に関する探索的な研究などではインターネット調査を利用したデータ収集の試みもあるものの、標本の代表性を重視する研究分野ではほとんど普及していない。ただし、代表性の問題は、現在、世論調査における主要なデータ収集法であるRDD法についても同様に指摘でき、むしろ、他の調査手法との比較からWeb調査の研究を進め、その特徴を探るべきである（林2001）。

こうした問題に対して、労働政策研究・研修機構は「仕事や社会についての意識」に関する社会調査を実施し、リソース型属性絞り込み方式Web調査と住民基本台帳からの無作為抽出による面接調査との対比から、Web調査の回答者の特徴を整理した（本多2005）。そこでは、Web調査の回答者には、「高学歴」「専門・技術職」「大企業勤務者」「内職・自営業・派遣社員」「非正規従業員」「勤続年数・勤務時間が短い者」「家事のかたわら仕事をしている者」が多く、また、彼ら

の意識的な特徴として、「終身雇用・年功賃金などの日本型雇用慣行への評価が低い」「平等社会よりも競争社会への志向が強い」「生活についての満足度が低い」「社会に不公平感を感じている人が多い」「健康・収入・老後生活などに対する不安感が強い」「生活に充実感を感じている人が少ない」傾向が指摘された。このような従来型の面接調査の回答者とWeb調査の回答者との間の意識の差は、少なくとも部分的には両者の社会経済属性の違いによるものと思われる。そのため、回答者の基本属性に基づき回答に補正を加えることで両者の差が縮まることもある（村中・中谷2009）。

2. 社会調査の公開データ

近年普及しているもう一つのデータ収集法は、個票データの二次利用に関するものである。従来、国勢調査に代表される大規模な公的統計は集計された結果のみが公表され、そのもとになった個票（個人や世帯レベルの情報）を利用することはできなかった。しかし、2007年に統計法が改正（2009年施行）されたことを受けて、学術研究等における二次利用が認められることとなった。公的統計について、匿名化処理を施した個票データを作成・提供するサービスが開始されており、徐々にではあるが研究者がこれらの大規模な個票データを利用できる環境が整ってきている。地理学では、花岡（2012）が匿名化個票データを利用した研究成果を発表している。ただし、同サービスの利用に際しては事前相談や申請・審査があり、データ取得には手数料も必要になる⁷⁾。

他方で、研究者や調査機関が実施する各種社会調査の個票データについても、データアーカイブの整備や研究者によるデータ寄託の進展によって、質の高いデータの二次利用が可能になっている。データアーカイブでは、社会調査の個票データを収集・管理し、二次的な利用のために提供することが目的とされる。たとえば、日本国内の代表的なデータアーカイブとしてはSSJDA (Social Science Japan Data Archive)があり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターにより構築・運用されている。さらに、海外のデータアーカイブにアクセスすれば、世界各国あるいは国際的な社会調査の個票データを利用す

ることもできる。たとえばミシガン大学社会調査研究所が運営するICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research)は代表的なものの一つであり、社会科学に関する膨大なデータを収集・公開している。

このようなデータアーカイブに寄託される個票データにはさまざまな種類のものがあるが、あらかじめ二次利用のための個票データ公開を意図して企画・実施されている社会調査がある。たとえば、大阪商業大学JGSS研究センターにより2000年以降継続的に実施されているJGSS (Japanese General Social Surveys: 日本版総合的社会調査)はその代表的なものの一つである。JGSSは日本全国を対象として、選挙人名簿または住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出により標本を抽出し、面接法と留置法を併用した調査を実施している。代表的な標本に対する調査を通じて、日本人の意識と行動、およびその変化を明らかにすることが試みられている。調査項目は、政治、経済から家族、余暇、日常生活に至るまで多岐にわたるため、多くの研究分野で利用可能な内容となっている。地理学では、村中ほか (2011)、埴淵ほか (2012)、中谷・埴淵 (2013) において、JGSSの個票データを用いた分析がなされている。

このような公開データの二次利用は、研究者にとってどのようなメリットがあるだろうか。IIで述べたとおり、近年の調査環境の変化は、個々の研究者にとって社会調査の実施を困難にしている面がある。その中で、公的統計や専門機関による社会調査、そしてデータアーカイブは、匿名化処理によって個人情報の保護に努めつつ、非集計レベルの個票データを提供している。したがって、各研究者は調査対象者の個人情報を扱わずに個票データ分析ができるという利点がある。しかも、公的統計や大規模な社会調査では、厳密な標本抽出や回収率の維持に相当なコストが払われており、個々の研究者では実施が難しい規模や精度の調査データを得ることができるだろう。また、公開データは基本的に誰でもアクセス可能であることから、社会科学の実証研究における「再現性」に資するという期待もある (佐藤 2012)。

しかし、当然のことながら、公開データの中に研究目的と合致するデータが無ければ、研究者自身が一次

データを収集せざるを得ない。また、地理学研究にとっての重要な問題は、このような公開個票データでは、匿名化の観点から、ある水準以上の地理情報が削除されるという点であろう。各種の社会調査では、標本抽出や実査の段階で詳細な地理情報 (住所) を把握していることが多く、それによって「小地域集計」のような詳細な情報が利用可能となる。しかし、たとえば上述のJGSSでは、都道府県ないしは3～4区分程度の市町村人口規模のみ利用可能であり、回答者の居住する市町村そのものや、それよりも詳しい地理情報は公開されていない。また、公的統計の匿名化については、「国勢調査においては、地域情報は強力な識別情報となり得ることから、都道府県内において一部情報を他の地域の類似情報と入れ替えるスワッピングを行っています。」⁸⁾とされている。このように、公開データにおける個人情報の保護は地理情報の秘匿を伴うことから、地理学研究における公開データ利用はジレンマを抱えることになる。前述のJGSSを利用した地理学研究では、調査地点情報の特別利用によってこの点に取り組んでいるものの、公開データそのものを利用して、個人情報を保護しつつ詳細な地理的分析ができるような方法を検討していく必要があるだろう。

IV おわりに

本稿では、近年の社会調査環境の変化に伴い提起された個人情報保護の課題と、これらの課題を解消する新たな調査データの収集方法について紹介・解説した。前者の個人情報保護をめぐる課題については、個人情報保護をめぐる法制度の変化とそれに対する学協会の対応、および、社会調査における代表的な標本抽出台帳である住民基本台帳と選挙人名簿の実質的な閲覧制限について検討した。一方で、後者の新たな調査データの収集方法については、データ収集の過程で研究者が個人情報を扱う必要がなく、個人情報の管理コストを削減できるインターネット調査および、社会調査の公開データの活用可能性について検討した。これらのデータ収集方法には、個人情報の管理と同時に標本抽出にかかる費用をも削減できるメリットがある。しかし、これらの新しい方法にも、得られたデータの代表性を十分に担保できなかったり、分析に利用可能

な変数の種類に限りがあったりする課題も存在することから、決して問題解決に対して万能とはいえない。これら、インターネット調査や公開データの持つ利点を考え、これらの手法と他の調査法とを複合的に利用したアプローチ（混合方式mix-mode approach）（グローヴスほか2011: 178-181）に基づく研究の蓄積も待たれる。

謝 辞

本稿の内容の骨子は、2012年12月8日に大学コンソーシアム大阪で開催された経済地理学会関西支部12月例会において報告した。

注

- 1) ①「国勢調査員装い1万円など詐欺 横浜・神奈川区と鶴見区」朝日新聞2005年10月10日（朝刊，37頁），②「国の世論調査，回収が落ち 軒並み10ポイント超低下 個人情報保護法ひびく」朝日新聞2006年5月24日（朝刊，4頁）。
- 2) ①「国勢調査員もう限界？ 回収難航『個人情報だ！』『あなた本物？』」読売新聞2005年10月11日（西部夕刊，11頁），②「国勢調査『もう限界？』『塩まかれた』調査員のなり手減少」朝日新聞2005年10月16日（朝刊，33頁）。
- 3) ①「住民基本台帳で襲う少女物色？ 31歳，強制わいせつ容疑で再逮捕」読売新聞2005年3月10日（東京朝刊，39頁），②「住民基本台帳閲覧の本人確認 名古屋市が前倒しで始める 強制わいせつ事件受け」読売新聞2005年3月11日（中部朝刊，32頁），③「『自由な閲覧』疑問も根強く 住民台帳，少女暴行容疑者が悪用」朝日新聞2005年3月22日（夕刊，11頁），④「住基台帳の閲覧制限へ 国や自治体に限定 総務省，改正案提出へ」朝日新聞2005年9月22日（朝刊，3頁），⑤「住基台帳：公開，公益性高いものに限定—改正法成立」毎日新聞2006年6月10日（東京朝刊，2頁）。
- 4) ①「住基台帳の悪用防げ 名古屋市，町名の次を氏名に 音羽町，閲覧手数料2倍に」朝日新聞2005年6月9日（朝刊，31頁），②「横浜市に住基台帳，閲覧リスト表記形式変更へ 個人名の50

音順に」朝日新聞2005年9月26日（朝刊，31頁）。

- 5) 「配達地域指定郵便物」日本郵便ウェブサイト，<http://www.post.japanpost.jp/service/discount/townmail.html>（最終閲覧日：2014年6月6日）
- 6) 都市部と比較して農村部ではインターネット利用率が低い傾向にあるため（本多2006），調査会社のリソース規模によっては，農村部からのリソースが十分得られないこともある。
- 7) 「公的統計のマイクロデータの利用について」統計センターウェブサイト，<http://www.nstac.go.jp/services/2ji/pamphlet.pdf>（最終閲覧日：2014年6月6日）
- 8) 「匿名データの作成・提供及びオーダーメード集計」総務省統計局ウェブサイト，<http://www.stat.go.jp/info/tokumei/>（最終閲覧日：2014年6月6日）

文 献

- 安藤昌代 2006. 住民基本台帳法の改正と閲覧申請手続の現状. 新情報94: 27-33.
- 上田拓治 2008. 『マーケティングリサーチの論理と技法（第3版）』日本評論社.
- 大隅 昇 2002. インターネット調査の適用可能性と限界——データ科学の視点からの考察——. 行動計量学29: 20-44.
- 小野寺典子 2007. 世論調査における調査協力依頼状況の改善——調査不能対策の一環として——. 放送研究と調査57(2): 68-71.
- グローヴス, R. M., ファウラー Jr., F. J., クーパー, M. P., レプカウスキー, J. M., シンガー, E., トウランジョー, R. 著, 大隅 昇監訳 2011. 『調査法ハンドブック』朝倉書店. Groves, R. M., Fowler Jr., F. J., Couper, M. P., Lepkowski, J. M., Singer, E., Tourangeau, R. 2004. *Survey methodology*. Hoboken: John Wiley & Sons.
- 酒井 隆・酒井恵都子 2007. 『図解インターネットリサーチがわかる本』日本能率協会マネジメントセンター.
- 佐藤博樹 2012. 実証研究におけるデータアーカイブの役割と課題——SSJデータアーカイブの活動実績を踏まえて——. フォーラム現代社会学11: 103-112.
- 市町村自治研究会監修 2007. 『平成19年度住民基本台帳六法』日本加除出版.
- 社会調査協会編 2014. 『社会調査事典』丸善出版.
- 鈴木督久 2007. 調査の終焉. 行動計量学会報113: 1-2.
- 総務省編 2013. 『平成25年版情報通信白書』日経印

- 刷.
- 田代志門 2014. 研究規制政策のなかの社会調査. 社会と調査12: 5-12.
- 戸所 隆 1989. 野外調査法. 高橋伸夫・溝尾良隆編『実践と応用 (地理学講座 第6巻)』1-47. 古今書院.
- 長崎貴裕 2008. インターネット調査の歴史とその活用. 情報の科学と技術58: 295-300.
- 中谷友樹・埴淵知哉 2013. 居住地域の健康格差と所得格差. 経済地理学年報59: 57-72.
- 野間晴雄・香川貴志・土平 博・河角龍典・小原文明編著 2012. 『ジオ・パルNEO——地理学・地域調査便利帖』海青社.
- 長谷川公一 2008. 調査倫理と住民基本台帳閲覧問題. 社会と調査1: 23-28.
- 花岡和聖 2012. 公的統計「匿名データ」を用いた小地域単位での地理空間分析の可能性——空間的マイクロシミュレーションによる地理的な合成マイクロデータの生成——. 人文地理64: 195-211.
- 埴淵知哉・中谷友樹・花岡和聖・村中亮夫 2012. 都市化・郊外化の度合いと社会関係資本の関連性に関するマルチレベル分析. 地理科学67: 71-84.
- 林 知己夫 2001. 調査環境の変化と新しい調査法の抱える問題. 統計数理49: 199.
- 林 知己夫編 2002. 『社会調査ハンドブック』朝倉書店.
- 林 英夫 2010. 郵送調査法の再評価と今後の課題. 行動計量学37: 127-145.
- 福浦裕介 2006. 住民基本台帳の一部の写しの閲覧制度の改正——住民基本台帳法の一部を改正する法律——. 時の法令1776: 6-21.
- 本多則恵 2005. 社会調査へのインターネット調査の導入をめぐる論点——比較実験調査の結果から——. 労働統計調査月報57(2): 12-20.
- 本多則恵 2006. インターネット調査・モニター調査の特質——モニター型インターネット調査を活用するための課題——. 日本労働研究雑誌551: 32-41.
- 村中亮夫・中谷友樹 2009. 社会調査データの収集方法が支払意思額に与える影響の検討——郵送調査とWeb調査の比較分析——. 環境情報科学38(1): 47-55.
- 村中亮夫・中谷友樹 2012. 潜在的な観光客の仮想行動に着目した歴史的景観の保全による観光需要の地理的変動——京都市における事例分析——. 経済地理学年報58: 336-356.
- 村中亮夫・中谷友樹・埴淵知哉 2011. 社会地区類型に着目した花粉症有病率の地域差. GIS——理論と応用19: 127-137.
- 森岡清志編著 2007. 『ガイドブック社会調査 (第2版)』日本評論社.
- 保田時男・穴戸邦章・岩井紀子 2008. 大規模調査の回収率改善のための調査員の行動把握——JGSSにおける訪問記録の分析から——. 理論と方法23: 129-136.
- 湯浅壱道 2007. 公職選挙法の改正について——選挙人名簿抄本の閲覧制度の改正を中心に——. 九州国際大学法学論集13(2): 1-45.
- McLafferty, S. L. 2003. Conducting Questionnaire Surveys. In *Key methods in geography*, ed. N. Clifford and G. Valentine, 87-100. London: SAGE.

〈著者略歴〉

村中 亮夫 (むらなか あきお)

2006年立命館大学大学院文学研究科修了. 博士 (文学). 専門地域調査士, 専門社会調査士. 現在 北海学園大学人文学部准教授. URL: <http://www.akiomuranaka.com/>

埴淵 知哉 (はにぶち ともや)

2007年京都大学大学院文学研究科修了. 博士 (文学). 専門社会調査士. 現在 中京大学国際教養学部准教授. URL: <http://hanibuchi.com>

竹森 雅泰 (たけもり まさひろ)

2001年同志社大学法学部法律学科卒業. 学士 (法学). 2007年広島弁護士会弁護士登録. 現在 広島弁護士会所属弁護士 (広島法律事務所).

付録1 個人情報の保護に関する法律50条

Appendix 1 Act on the Protection of Personal Information (Article 50)

第五章 雑則

(適用除外)

第五十条 個人情報取扱事業者のうち次の各号に掲げる者については、その個人情報を取り扱う目的の全部又は一部がそれぞれ当該各号に規定する目的であるときは、前章の規定は、適用しない。

- 一 放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関（報道を業として行う個人を含む。）報道の用に供する目的
 - 二 著述を業として行う者 著述の用に供する目的
 - 三 大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者 学術研究の用に供する目的
 - 四 宗教団体 宗教活動（これに付随する活動を含む。）の用に供する目的
 - 五 政治団体 政治活動（これに付随する活動を含む。）の用に供する目的
- 2 前項第一号に規定する「報道」とは、不特定かつ多数の者に対して客観的事実を事実として知らせること（これに基づいて意見又は見解を述べることを含む。）をいう。
- 3 第一項各号に掲げる個人情報取扱事業者は、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置、個人情報の取扱いに関する苦情の処理その他の個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよう努めなければならない。
-

電子政府の総合窓口イーガブ、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H15/H15HO057.html>（最終閲覧日：2014年6月6日）

付録2 社会調査協会倫理規程（8条～9条）

Appendix 2 Ethical code of the Japanese Association for Social Research (Article 8 and 9)

第8条 会員は、記録機材を用いる場合には、原則として調査対象者に調査の前または後に、調査の目的および記録機材を使用することを知らせなければならない。調査対象者から要請があった場合には、当該部分の記録を破棄または削除しなければならない。

第9条 会員は、調査記録を安全に管理しなければならない。とくに調査票原票・標本リスト・記録媒体は厳重に管理しなければならない。

社会調査協会ウェブサイト、<http://jasr.or.jp/jasr/documents/rinrikitei.pdf>（最終閲覧日：2014年6月6日）

付録3 人文地理学会倫理綱領（5条）

Appendix 3 Code of ethical practice of the Human Geographical Society of Japan (Article 5)

(被害の防止)

第5条 調査・研究の対象となった地域、団体、個人の生存、財産、安全などを脅かしてはならない。調査で得られたデータは厳重に管理し、みだりに情報を開示してはならない。

人文地理学会ウェブサイト、<http://hgsj.org/about/rinri/>（最終閲覧日：2014年6月6日）

付録4 住民基本台帳法 11 条の2

Appendix 4 The Basic Resident Registration Act (Article 11-2)

(個人又は法人の申出による住民基本台帳の一部の写しの閲覧)

- 第十一条の二** 市町村長は、次に掲げる活動を行うために住民基本台帳の一部の写しを閲覧することが必要である旨の申出があり、かつ、当該申出を相当と認めるときは、当該申出を行う者（以下この条及び第五十一条において「申出者」という。）が個人の場合にあつては当該申出者又はその指定する者に、当該申出者が法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この条及び第十二条の三第四項において同じ。）の場合にあつては当該法人の役職員又は構成員（他の法人と共同して申出をする場合にあつては、当該他の法人の役職員又は構成員を含む。）で当該法人が指定するものに、その活動に必要な限度において、住民基本台帳の一部の写しを閲覧させることができる。
- 一 統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究のうち、総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いと認められるものの実施
 - 二 公共的団体が行う地域住民の福祉の向上に寄与する活動のうち、公益性が高いと認められるものの実施
 - 三 営利以外の目的で行う居住関係の確認のうち、訴訟の提起その他特別の事情による居住関係の確認として市町村長が定めるものの実施
- 2 前項の申出は、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を明らかにしてしなければならない。
- 一 申出者の氏名及び住所（申出者が法人の場合にあつては、その名称、代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地）
 - 二 住民基本台帳の一部の写しの閲覧により知り得た事項（以下この条及び第五十一条において「閲覧事項」という。）の利用の目的
 - 三 住民基本台帳の一部の写しを閲覧する者（以下この条及び第五十一条において「閲覧者」という。）の氏名及び住所
- 四 閲覧事項の管理の方法**
- 五 申出者が法人の場合にあつては、当該法人の役職員又は構成員のうち閲覧事項を取り扱う者の範囲
 - 六 前項第一号に掲げる活動に係る申出の場合にあつては、調査研究の成果の取扱い
 - 七 前各号に掲げるもののほか、総務省令で定める事項
- 3 個人である申出者は、前項第二号に掲げる利用の目的（以下この条及び第五十一条において「利用目的」という。）を達成するために当該申出者及び閲覧者以外の者に閲覧事項を取り扱わせることが必要な場合には、第一項の申出をする際に、その旨並びに閲覧事項を取り扱う者として当該申出者が指定する者の氏名及び住所をその市町村長に申し出ることができる。
- 4 前項の規定による申出を受けた市町村長は、当該申出に相当な理由があると認めるときは、その申出を承認することができる。この場合において、当該承認を受けた申出者は、当該申出者が指定した者（当該承認を受けた者に限る。以下この条及び第五十一条において「個人閲覧事項取扱者」という。）にその閲覧事項を取り扱わせることができる。
- 5 法人である申出者は、閲覧者及び第二項第五号に掲げる範囲に属する者のうち当該申出者が指定するもの（以下この条及び第五十一条において「法人閲覧事項取扱者」という。）以外の者にその閲覧事項を取り扱わせてはならない。
- 6 申出者は、閲覧者、個人閲覧事項取扱者又は法人閲覧事項取扱者による閲覧事項の漏えいの防止その他の閲覧事項の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 7 申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者又は法人閲覧事項取扱者は、本人の事前の同意を得ないで、当該閲覧事項を利用目的以外の目的のために利用し、又は当該閲覧事項に係る申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者及び法人閲覧事項取扱者以外の者に提供してはならない。
- 8 市町村長は、閲覧者若しくは申出者が偽りその他不正の手段により第一項の規定による住民基本台帳の一部の写しの閲覧をし、若しくはさせた場合又は申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者若しくは法人閲覧事項取扱者が前項の規定に違反した場合において、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、当該閲覧事項に係る申出者、当該閲覧をし、若しくはさせた者又は当該違反行為をした者に対し、当該閲覧事項が利用目的以外の目的で利用され、又は当該閲覧事項に係る申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者及び法人閲覧事項取扱者以外の者に提供されないようにするための措置を講ずることを勧告することができる。
- 9 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくその勧告に係る措置を講じなかつた場合において、個人の権利利益が不当に侵害されるおそれがあると認めるときは、その者に対し、その勧告に係る措置を講ずることを命ずることができる。
- 10 市町村長は、前二項の規定にかかわらず、閲覧者若しくは申出者が偽りその他不正の手段により第一項の規定による住民基本台帳の一部の写しの閲覧をし、若しくはさせた場合又は申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者若しくは法人閲覧事項取扱者が第七項の規定に違反した場合において、個人の権利利益が不当に侵害されることを防止するため特に措置を講ずる必要があると認めるときは、当該閲覧事項に係る申出者、当該閲覧をし、若しくはさせた者又は当該違反行為をした者に対し、当該閲覧事項が利用目的以外の目的で利用され、又は当該閲覧事項に係る申出者、閲覧者、個人閲覧事項取扱者及び法人閲覧事項取扱者以外の者に提供されないようにするための措置を講ずることを命ずることができる。
- 11 市町村長は、この条の規定の施行に必要な限度において、申出者に対し、必要な報告をさせることができる。
- 12 市町村長は、毎年少なくとも一回、第一項の申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧（同項第三号に掲げる活動に係るものを除く。）の状況について、申出者の氏名（申出者が法人の場合にあつては、その名称及び代表者又は管理人の氏名）、利用目的の概要その他総務省令で定める事項を公表するものとする。

電子政府の総合窓口イーガブ, <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S42/S42HO081.html>（最終閲覧日：2014年6月6日）

付録5 総務省告示495号(2006年9月15日)

Appendix 5 Notification No. 495 of the Ministry of Internal Affairs and Communications of September 15, 2006

○住民基本台帳の一部の写しの閲覧についての公益性の判断に関する基準

[2006年9月15日総務省告示第495号]

住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第11条の2第1項第1号の総務大臣が定める基準は、次の各号に掲げるそれぞれの調査研究について、当該各号に定めるところによるものとする。

- 1 放送機関、新聞社、通信社その他の報道機関が行う世論調査にあつては、その調査結果に基づく報道が行われることによりその成果が社会に還元されること
- 2 大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属するものが学術研究の用に供する目的で行う調査にあつては、その調査結果又はそれに基づく研究が学会等を通じて公表されることによりその成果が社会に還元されること
- 3 前2号に掲げるもの以外の調査研究にあつては、当該調査研究が統計的調査研究であり、その調査結果又はそれに基づく研究が公表されることにより国又は地方公共団体における施策の企画・立案や他の機関等における学術研究に利用されることが見込まれるなどその成果が社会に還元されると認められる特段の事情があること

市町村自治研究会監修 2007.『平成19年度住民基本台帳六法』日本加除出版。

付録6 公職選挙法28条の3

Appendix 6 The Public Offices Election Act (Article 28-3)

(政治又は選挙に関する調査研究を目的とした選挙人名簿の抄本の閲覧)

第二十八条の三 市町村の選挙管理委員会は、前条第一項に定めるもののほか、統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究で公益性が高いと認められるもののうち政治又は選挙に関するものを実施するために選挙人名簿の抄本を閲覧することが必要である旨の申出があつた場合には、同項に規定する期間を除き、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める者に、当該調査研究を実施するために必要な限度において、選挙人名簿の抄本を閲覧させなければならない。

- 一 申出者が国又は地方公共団体(以下この条及び次条において「国等」という。)の機関である場合 選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をした国等の機関の職員で、当該国等の機関が指定するもの
 - 二 申出者が法人である場合 選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をした法人の役員又は構成員(他の法人と共同して申出をする場合にあつては、当該他の法人の役員又は構成員を含む。)で、当該法人が指定するもの
 - 三 申出者が個人である場合 選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をした個人又はその指定する者
- 2 前項の申出は、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を明らかにしてしなければならない。
- 一 申出者の氏名及び住所(申出者が国等の機関である場合にあつてはその名称、申出者が法人である場合にあつてはその名称、代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地)
 - 二 利用目的
 - 三 閲覧者の氏名及び住所(申出者が国等の機関である場合にあつては、その職名及び氏名)
 - 四 閲覧事項を利用して実施する調査研究の成果の取扱い
 - 五 次に掲げる場合に依り、それぞれ次に定める事項
- イ 申出者が法人である場合 閲覧事項の管理の方法及び当該法人の役員又は構成員のうち、閲覧事項を取り扱う者の範囲
 - ロ 申出者が個人である場合 閲覧事項の管理の方法
- 六 前各号に掲げるもののほか、総務省令で定める事項
- 3 第一項の規定にかかわらず、市町村の選挙管理委員会は、閲覧事項を不当な目的に利用されるおそれがあること、閲覧事項を適切に管理することができないおそれがあることその他同項の申出に係る閲覧を拒むに足る相当な理由があると認めるときは、当該申出に係る閲覧を拒むことができる。
- 4 法人である申出者は、閲覧者及び第二項第五号イに規定する範囲に属する者のうち当該申出者が指定するもの(第七項及び次条において「法人閲覧事項取扱者」という。)以外の者にその閲覧事項を取り扱わせてはならない。
- 5 個人である申出者は、利用目的を達成するために当該申出者及び閲覧者以外の者に閲覧事項を取り扱わせることが必要な場合には、第一項の申出をする際に、その旨並びに閲覧事項を取り扱う者として当該申出者が指定する者の氏名及び住所をその市町村の選挙管理委員会に申し出ることができる。
- 6 前項の規定による申出を受けた市町村の選挙管理委員会は、当該申出に相当な理由があると認めるときは、その申出を承認するものとする。この場合において、当該承認を受けた申出者は、当該申出者が指定した者(当該承認を受けた者に限る。次項及び次条において「個人閲覧事項取扱者」という。)にその閲覧事項を取り扱わせることができる。
- 7 申出者(国等の機関である申出者を除く。)は、閲覧者、法人閲覧事項取扱者又は個人閲覧事項取扱者による閲覧事項の漏えいの防止その他の閲覧事項の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

電子政府の総合窓口イーガブ、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S25/S25HO100.html> (最終閲覧日: 2014年6月6日)